

第 16 期決算公告

(2025 年 6 月 1 日から 2026 年 5 月 31 日まで)

株式会社樋口総合研究所

貸借対照表

(2026 年 5 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	735,808	流動負債	271,150
現金及び預金	601,804	買掛金	11,681
売掛金	121,330	1年内返済予定の長期借入金	119,200
前払費用	8,490	未払金	52,474
未収入金	3,871	未払費用	56,873
預け金	24	未払法人税等	2,181
その他	285	未払消費税等	2,727
固定資産	341,179	預り金	26,013
有形固定資産	26,652	固定負債	183,993
建物	25,289	長期借入金	176,700
工具、器具及び備品	1,362	資産除去債務	7,293
投資その他の資産	314,527	負債合計	455,143
投資有価証券	276,847	(純資産の部)	
長期前払費用	742	株主資本	653,230
差入保証金	6,638	資本金	30,000
繰延税金資産	30,299	利益剰余金	623,230
		その他利益剰余金	623,230
		繰越利益剰余金	623,230
		評価・換算差額等	△31,386
		その他有価証券評価差額金	△31,386
		純資産合計	621,843
資産合計	1,076,987	負債純資産合計	1,076,987

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2025年 6 月 1 日から
2026年 5 月31日まで 〕

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		1,009,486
売上原価		820,015
売上総利益		189,471
販売費及び一般管理費		232,345
営業損失		42,873
営業外収益		
受取利息	2,273	
受取配当金	1,062	
投資有価証券売却益	114,960	
その他	205	118,501
営業外費用		
支払利息	2,069	
投資有価証券売却損	15,704	
上場関連費用	13,447	
障害者雇用納付金	1,975	
その他	605	33,802
経常利益		41,825
税引前当期純利益		41,825
法人税、住民税及び事業税	9,756	
法人税等調整額	1,675	11,431
当期純利益		30,394

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2025年6月1日から
2026年5月31日まで

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	30,000	592,835	592,835	622,835	△13,198	△13,198	609,636
当期変動額							
当期純利益		30,394	30,394	30,394			30,394
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					△18,187	△18,187	△18,187
当期変動額合計	－	30,394	30,394	30,394	△18,187	△18,187	12,206
当期末残高	30,000	623,230	623,230	653,230	△31,386	△31,386	621,843

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～18 年
----	--------

工具、器具及び備品	5～15 年
-----------	--------

3. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社の主要な事業である I Tエンジニアリング事業においては、ソフトウェアの開発設計及び運用保守サービスを派遣契約又は準委任契約に基づいて顧客へ提供しております。これらは、エンジニアの労働力を契約期間にわたって顧客に提供することを主な履行義務としております。顧客との契約に基づいて役務を提供するため、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、役務の提供期間に応じて契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

II 重要な会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性に係る見積り

当事業年度の計算書類において、繰延税金資産 30,299 千円を計上しております。

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 2018 年 2 月 16 日）に定める会社分類に基づき、当事業年度末における将来減算一時差異に対して、将来の税金負担を軽減することができる範囲内で計上しております。

当社は、繰延税金資産の計上について、将来計画を基礎として作成しており、将来の課税所得の発生金額や発生時期等の見込みに基づき、回収可能性を十分に検討しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

III 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,933 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
普通株式	3,000,000 株	—	—	3,000,000 株

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,000 千円	4 円	2026年5月31日	2026年8月31日

(注) 1株当たり配当額4円は、上場記念配当となります。

V 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「I 重要な会計方針に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用（未払賞与）	11,978 千円
資産除去債務	2,541
未払事業税	157
未払事業所税	553
その他有価証券評価差額金	16,789
繰延税金資産合計	32,020

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△1,720
繰延税金負債合計	△1,720
繰延税金資産純額	30,299

VII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等の元本確保を基本とした運用を行うほか、取締役会の決議により制定された有価証券等運用規程に基づき、株式投資を中心とした有価証券投資を行っております。

資金調達については原則として自己資本で賄っており、一部必要な資金については銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に資金運用目的で取得した上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。借入金、事業運営及び成長投資へ資金の拡充を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、有価証券等運用規程、ならびに有価証券等投

資戦略に基づき、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

② 市場リスク（市場価格の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、市場金利の動向を定期的に把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次単位での支払予定を把握するとともに、適時に資金状況を確認し、手許流動性を維持し、かつ借入計画を適切に管理することにより流動性リスクに対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 其他有価証券	271,847	271,847	—
資産計	271,847	271,847	—
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	295,900	295,419	△480
負債計	295,900	295,419	△480

(注1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「預け金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、上表の「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数回使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	261, 987			261, 987
債券		9, 860		9, 860
資産計	261, 987	9, 860		271, 847

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金（１年内返済予定を含む）	－	295, 419	－	295, 419
負債計	－	295, 419	－	295, 419

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び地方債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金（１年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。なお、長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

VIII 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

IX １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	207 円 28 銭
１株当たり当期純利益	10 円 13 銭

X 重要な後発事象

該当事項はありません。